

**令和元年度決算審査における
施策評価結果の令和3年度予算等反映状況**

草 津 市

目 次

評価施策	事業No.	施策名	施策評価対象事業	所管部局	担当課
①	1	学校経営の充実	特別支援教育運営事業	教育委員会事務局	児童生徒支援課
	2		教室アシスタント配置事業	教育委員会事務局	児童生徒支援課
	3		やまびこ教育相談室運営事業	教育委員会事務局	児童生徒支援課
	4		コミュニティ・スクールくさつ推進事業	教育委員会事務局	学校政策推進課
②	5	質の高い就学前教育・保育の提供	保育所・認定こども園管理運営事業	子ども未来部	幼児課・幼児施設課
	6		幼稚園・認定こども園管理運営事業	子ども未来部	幼児課・幼児施設課
	7		民間保育所・認定こども園運営補助事業	子ども未来部	幼児施設課
	8		家庭的保育事業	子ども未来部	幼児課・幼児施設課
	9		小規模保育事業	子ども未来部	幼児課・幼児施設課
③	10	地域包括ケアシステムの推進	高齢者総合相談・支援事業	健康福祉部	地域保健課
	11		権利擁護事業	健康福祉部	長寿いきがい課
	12		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	健康福祉部	長寿いきがい課
	13		地域ケア会議推進事業	健康福祉部	地域保健課 ・長寿いきがい課
④	14	公園・緑地の活用	ロクハ公園運営事業	建設部	公園緑地課
	15		児童公園等維持管理事業	建設部	公園緑地課
	16		弾正公園運営事業	建設部	公園緑地課
	17		みずの森管理運営事業	建設部	公園緑地課
	18		草津川跡地公園運営事業	建設部	草津川跡地整備課
⑤	19	観光資源の活用と草津のブランド力の強化	観光物産協会観光振興活動費補助事業	環境経済部	商工観光労政課
⑥	20	職員の資質向上	職員研修事業	総合政策部	職員課
	21		職員採用事務	総合政策部	職員課
	22		人事サービス管理事務	総合政策部	職員課

令和元年度決算審査における施策評価結果の令和3年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における施策評価

施策番号	①	施策名	学校経営の充実	総合評価結果	B:ほぼ順調に進んでいる
施策評価コメント	<p>学校が抱える課題が複雑化・多様化する中で、各事業の実施については学校現場において熱心に取り組まれており、今後も継続して施策の充実を図られたい。また、事業の推進によって、学校一体での子どもへの関わりを深め、支援への更なる充実に取り組まれたい。</p> <p>なお、コミュニティ・スクールに関しては、改善課題の検討を進められ、地域との連携による“チーム学校”のさらなる体制強化に取り組まれたい。</p>				
施策評価に対する考え方	<p>特別支援教育に関するニーズが増加し多様化してきている中、医療的ケア支援員（看護師）の配置をはじめ、通級指導教室を整備充実させ、地域で学ぶ支援体制の強化を図ります。また、ことばの教室では、対象幼児に対して個別や少人数に指導を行い、円滑に小学校生活を送れるよう就学前からの支援の充実を図ります。</p> <p>学校運営協議会は「信頼される学校」「開かれた教育課程」を実現するうえで重要な制度となります。学校評価の持ち方をはじめ、改善すべき課題を明確にして、これらを改善していくことでコミュニティ・スクールをより活性化させ、地域との連携強化に努めてまいります。</p>				

2 施策評価対象事業の予算等反映状況

事業NO	1	対象事業名	特別支援教育運営事業	評価結果	継続	
担当部署	教育委員会事務局 児童生徒支援課			予算に関する説明書ページ	165	
対象事業に対する具体的な評価コメント	<p>目的に沿って事業が実施されており、一定評価できる。なお、特別な支援を必要とする児童生徒数が増加する傾向にあることに加え、支援を要する内容の複雑化・多様化も見られることから、特性に応じた専門性の必要が増すものであり、さらなる丁寧な対応に取り組まれたい。</p>					
評価コメントに対する取り組みの考え方	<p>特別な支援を必要とする児童生徒数の増加に伴い、インクルーシブサポーターや医療的ケア支援員（看護師）の専門職を増員します。また、保護者の思いや児童生徒の障害状況に応じて、特別な支援を必要とする児童生徒が適切な支援を受けられるよう通級指導教室やことばの教室の整備充実を図ります。</p>					
予算措置 令和3年度	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
		63,371	国県	市債	その他	一般財源
	事業内容及び積算根拠		◆特別支援教育運営費			
◆特別支援教育運営費		6,838千円	◆ことばの教室運営費		27,212千円	
(内 通級指導教室整備充実費 6,150千円)			(内 ことばの教室整備充実費 10,600千円)			
◆インクルーシブサポーター配置費		13,338千円				
◆医療的ケア支援員配置費		15,983千円				
対 比	2年度対比	予算額(B)	A/B	元年度対比	決算額(C)	A/C
		39,678	159.7%		34,524	183.6%

事業NO	2	対象事業名	教室アシスタント配置事業		評価結果	継続
担当部署	教育委員会事務局 児童生徒支援課				予算に関する説明書ページ	169
対象事業に対する具体的な評価コメント	円滑に授業が進められるとの担任の声など、学級運営の支援に効果が認められる。今後は、把握している課題への解決の検討を行いながら、より効果的な支援ができるよう引き続き進められたい。					
評価コメントに対する取り組みの考え方	学校生活に適応しづらい子どもたちは年々増加しており、生活支援、自立支援、学習支援により、児童生徒の安全確保や円滑な学級経営のための支援が必要となっています。より専門的な支援を必要とする子どもたちへの支援員等の増員を行いつつ、引き続き小学校1年生を中心に教室アシスタントを配置し、子どもたちの健全育成に資することができるよう、取組を進めます。					
予算措置 令和3年度	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
		53,355	国県	市債	その他	一般財源
	事業内容及び積算根拠		◆教室アシスタント配置費			
報酬 50,143千円 報償費 20千円 旅費(会計年度) 3,192千円 より専門的な支援を行うため、インクルーシブサポーターや看護師を増員するとともに、通級指導教室およびことばの教室の整備充実を図るため、教室アシスタント配置費の見直しを行いました。 R2年度:76名配置→R3年度:56名配置(対前年▲20名)						
対 比	2年度対比	予算額(B)	A/B	元年度対比	決算額(C)	A/C
		74,248	71.9%		59,106	90.3%

事業NO	3	対象事業名	やまびこ教育相談室運営事業		評価結果	継続
担当部署	教育委員会事務局 児童生徒支援課				予算に関する説明書ページ	169
対象事業に対する具体的な評価コメント	学校復帰に向けての取り組み等、支援を講じているものの、不登校等学校不適應の児童生徒は増加する傾向にあり、今後も引き続き支援に取り組まされたい。また、GIGAスクール構想と並行して適応指導教室におけるICT環境の整備などについても早急に検討を進められたい。					
評価コメントに対する取り組みの考え方	不登校等の学校不適應の児童生徒は年々増加しており、その支援の充実が求められています。今年度、やまびこ教育相談室の組織および運営体制を見直し、施設利用者および学校に対する支援の充実を図りました。令和3年度は、不登校傾向の児童生徒の状況改善に向け、引き続き支援の充実に取り組めます。また、適応指導教室のICT環境を整備します。					
予算措置 令和3年度	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
		7,058	国県	市債	その他	一般財源
	事業内容及び積算根拠		◆やまびこ教育相談室運営費			
報酬 4,569千円 需用費 114千円 職員手当等 971千円 役務費 1千円 社会保険料 895千円 委託料 120千円 旅費 356千円 備品購入費 32千円						
対 比	2年度対比	予算額(B)	A/B	元年度対比	決算額(C)	A/C
		6,744	104.7%		5,852	120.6%

事業NO	4	対象事業名	コミュニティ・スクールくさつ推進事業		評価結果	継続
担当部署	教育委員会事務局 学校政策推進課			予算に関する説明書ページ	167	
対象事業に対する具体的な評価コメント	<p>地域住民との連携や協働については、好事例も見られるように一定評価できる。事業の目的については大事な取り組みと認識はしている一方で、学校の評価方法については、学校運営協議会の委員が適正な評価ができるよう、改善の必要があると思われる。また学校の課題を委員としっかり協議ができるよう取り組まれない。</p>					
評価コメントに対する取り組みの考え方	<p>学校評価の実施については、評価方法および評価内容を精査するとともに、教育委員会が計画するコミュニティ・スクールの研修会を通じて、共通理解を図りたいと考えています。また、「関係者が当事者意識をもって『熟議』を重ねること」を大切にされた学校運営協議会になるよう、年度初めに周知します。</p>					
予算措置 令和3年度	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		1,280				1,280
	事業内容及び積算根拠		◆コミュニティ・スクールくさつ推進費			
<p>学校運営協議会委員報酬 1,280千円 2,000円×8名×4回×20校</p>						
対 比	2年度対比	予算額(B)	A/B	元年度対比	決算額(C)	A/C
		1,280	100.0%		802	159.6%

令和元年度決算審査における施策評価結果の令和3年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における施策評価

施策番号	②	施策名	質の高い就学前教育・保育の提供	総合評価結果	B:ほぼ順調に進んでいる
施策評価コメント	<p>保育施設の適切な維持管理や民間保育所への保育士確保など様々な支援事業を通して、質の高い教育・保育の提供に努めている。一方で、保育士等の質の向上も重要であることから、今後ともハード・ソフトの両面から、より質の高い就学前教育・保育を、子どもたちが享受できるよう取り組まれない。</p>				
施策評価に対する考え方	<p>質の高い就学前教育・保育環境の提供に向けて、公立施設においては教育・保育環境の適切な維持管理を行うとともに、民間保育所等に対する様々な補助等により保育士等の就業継続・離職防止・更なる保育士確保を支援することや、巡回指導・監査等により適切な指導等を実施することで、良質な教育・保育を提供します。</p>				

2 施策評価対象事業の予算等反映状況

事業NO	5	対象事業名	保育所・認定こども園管理運営事業	評価結果	継続	
担当部署	子ども未来部 幼児課・幼児施設課			予算に関する説明書ページ	121	
対象事業に対する具体的な評価コメント	<p>施設の老朽化対策や災害による改修工事など適切に対応されている。今後も予防的な措置も取りながら、遊具や備品等の安全点検にも力を入れ、より良い教育・保育環境を提供し適切な施設の維持管理に努められたい。</p>					
評価コメントに対する取り組みの考え方	<p>公立保育所および幼保連携型認定こども園の適切な維持管理や、教育・保育運営上必要な物品の購入・配置を実施することに加えて、消防等の設備や遊具等の定期点検により現状把握や必要な修繕等を実施し、未然予防と安全確保を図るほか、保育士等の労働環境改善に向けた保育事務のICT化試行運用などを通じて、良質な教育・保育を提供します。</p>					
予算措置 令和3年度	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
		69,025	国県	市債	その他	一般財源
			32	1,700	10,179	57,114
	事業内容及び積算根拠		◆保育所・認定こども園管理運営費			
	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員人件費 3,280千円 ・旅費 50千円 ・消耗品費 18,684千円 ・燃料費 1,627千円 ・食糧費 60千円 ・印刷製本費 2,103千円 ・光熱水費 17,300千円 ・修繕料 4,052千円 ・通信運搬費 3,471千円 ・手数料 1,087千円 ・保険料 34千円 ・委託料 5,137千円 ・使用料及び賃借料 3,716千円 ・テレビ受信料 73千円 ・工事請負費 1,088千円 ・備品購入費 7,212千円 ・扶助費 51千円 					
対 比	2年度対比	予算額(B)	A/B	元年度対比	決算額(C)	A/C
		79,754	86.5%		183,998	37.5%

事業NO	6	対象事業名	幼稚園・認定こども園管理運営事業		評価結果	継続
担当部署	子ども未来部 幼児課・幼児施設課			予算に関する説明書ページ	175	
対象事業に対する具体的な評価コメント	施設の老朽化対策や改修工事など適切に対応されている。今後も予防的な措置を取りながら、遊具や備品等の安全点検にも力を入れ、より良い教育・保育環境を提供し適切な施設の維持管理に努められたい。					
評価コメントに対する取り組みの考え方	公立幼稚園および幼稚園型認定こども園の適切な維持管理や、教育・保育運営上必要な物品の購入・配置を実施することに加えて、消防等の設備や遊具等の定期点検により現状把握や必要な修繕等を実施し、未然予防と安全確保を図るほか、保育士等の労働環境改善に向けた保育事務のICT化試行運用、(仮称)矢倉認定こども園の開園準備などを通じて、良質な教育・保育を提供します。					
予算措置 令和3年度	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
		49,558	国県	市債	その他	一般財源
	事業内容及び積算根拠	◆幼稚園・認定こども園管理運営費	22	600	1,388	47,548
		<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員人件費 2,902千円 ・消耗品費 9,172千円 ・燃料費 1,166千円 ・食糧費80千円 ・印刷製本費 669千円 ・光熱水費 10,500千円 ・修繕料 2,255千円 ・通信運搬費 2,045千円 ・手数料 1,593千円 ・保険料 33千円 ・委託料 6,439千円 ・使用料及び賃借料 3,899千円 ・テレビ受信料 114千円 ・工事請負費 133千円 ・備品購入費 8,524千円 ・扶助費 34千円 				
対 比	2年度対比	予算額(B)	A/B	元年度対比	決算額(C)	A/C
		46,121	107.5%		43,383	114.2%

事業NO	7	対象事業名	民間保育所・認定こども園運営補助事業		評価結果	継続
担当部署	子ども未来部 幼児施設課			予算に関する説明書ページ	119	
対象事業に対する具体的な評価コメント	民間保育所における保育士の確保については、様々な補助制度が用意されている。今後も、就業継続、離職防止に向け、保育士が働きやすい環境となるよう、市として実態を把握しながら引き続き支援に努められたい。なお、保育士宿舍借り上げ支援事業については、課題に向けて検討されたい。					
評価コメントに対する取り組みの考え方	民間保育所等に対して、国の基準を上回る職員配置に伴う経費に対する補助や、保育士等の処遇を改善するための補助等を引き続き実施することで、良質な教育・保育の提供と保育士等の就業継続・離職防止を支援します。 保育士宿舍借り上げ支援事業については、民間保育所新設にかかる募集要項において、保育士確保は開所にあたって必須とし開所初年度は当該事業の対象外としていることから、保育士業務の負担を軽減するための保育体制強化事業や保育補助者雇上強化事業の補助制度を活用することで、保育士の人材確保・離職防止を支援します。					
予算措置令和3年度	予算額(千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		931,117	184,645			746,472
	事業内容及び積算根拠		◆民間保育所・認定こども園運営費補助金			
	<p>・補助金 931,117千円</p> <p>【内訳】</p> <p>私立認可保育所等運営補助金 747,603千円 (保育費 131,653千円 低年齢児加配保育士補助 227,608千円 障害児加配保育士補助 133,043千円 延長保育事業費補助 40,044千円 延長保育事業費補助(特例措置分) 6,400千円 加配保育士特別配置補助 87,000千円 調理員等特別配置費補助 47,414千円 雇用安定・年度途中児童受入準備保育士配置費補助 23,083千円 一時預かり事業費補助 47,758千円 一時預かり事業費補助(特例措置分) 3,600千円)</p> <p>保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 22,896千円 保育体制強化事業補助金 41,760千円 保育補助者雇上強化事業補助金 29,031千円 草津市保育士等処遇改善費補助金 76,027千円 保育環境改善等事業補助金 13,800千円</p>					
対 比	2年度対比	予算額(B)	A/B	元年度対比	決算額(C)	A/C
		947,864	98.2%		581,433	160.1%

事業NO	8	対象事業名	家庭的保育事業		評価結果	継続
担当部署	子ども未来部 幼児課・幼児施設課			予算に関する説明書ページ	119	
対象事業に対する具体的な評価コメント	待機児童解消に向けて、家庭的保育事業は有効な手立ての一つである。特に、低年齢児の保育需要への対応として、また家庭的な環境での保育という特性を生かしながら、引き続き市として支援・指導等に取り組まれない。					
評価コメントに対する取り組みの考え方	低年齢児の保育需要を充足するため、給付費の支弁や保育環境改善等事業補助により家庭的な環境で保育を行う家庭的保育事業を支援するとともに、毎年の定期監査や指導員による巡回指導等を通じて、保育環境の改善・充実を図ります。					
予算措置令和3年度	予算額(千円)	合計(A)	内 訳			
		59,693	国県	市債	その他	一般財源
			42,898			16,795
事業内容及び積算根拠		◆家庭的保育事業費				
<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 30千円 ・消耗品費 30千円 ・補助金 1,500千円(保育環境改善等事業補助金 1,500千円) ・扶助費 58,133千円(家庭的保育施設運営費 58,124千円、実費徴収補足給付 9千円) 						
対 比	2年度対比	予算額(B)	A/B	元年度対比	決算額(C)	A/C
		65,622	91.0%		50,136	119.1%

事業NO	9	対象事業名	小規模保育事業		評価結果	継続	
担当部署	子ども未来部 幼児課・幼児施設課			予算に関する説明書ページ	119		
対象事業に対する具体的な評価コメント	待機児童解消に向けて、特に、低年齢児の保育需要への対応として小規模保育事業は有効な手立ての一つである。引き続き取り組まれるとともに、質の確保の面を市として今後も支援・指導等にしっかり取り組まれない。						
評価コメントに対する取り組みの考え方	低年齢児の保育需要を充足するため、給付費の支弁や国の基準を上回る職員配置に伴う経費に対する補助等により小規模保育事業を支援するとともに、毎年の定期監査や指導員による巡回指導等を通じて、保育環境の改善・充実を図ります。						
予算措置令和3年度	予算額(千円)	合計(A)	内 訳				
		942,772	国県	市債	その他	一般財源	
	事業内容及び積算根拠		◆小規模保育事業費				
	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員人件費 3,405千円 ・旅費 20千円 ・負担金 20千円 ・補助金 110,216千円 【内訳】 小規模保育施設運営補助金 79,505千円 (低年齢児加配保育士補助 48,000千円 延長保育事業費補助 6,416千円 延長保育事業費補助(特例措置分) 2,100千円 加配保育士特別配置補助 21,000千円 雇用安定・年度途中児童受入準備保育士配置費補助 1,665千円 雇用継続事業費補助 324千円) 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 2,580千円 保育補助者雇上強化事業補助金 21,831千円 保育環境改善等事業補助金 6,300千円 ・扶助費 829,111千円(小規模保育施設運営費 829,102千円、実費徴収補足給付 9千円) 						
対 比	2年度対比	予算額(B)	A/B	元年度対比	決算額(C)	A/C	
		978,407	96.4%			621,922	151.6%

令和元年度決算審査における施策評価結果の令和3年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における施策評価

施策番号	③	施策名	地域包括ケアシステムの推進	総合評価結果	B:ほぼ順調に進んでいる
施策評価コメント	<p>地域包括ケアシステムの相談業務や地域のケア会議などは、着実に取り組まれており一定評価できる。</p> <p>地域包括ケアシステムは共生社会の構築であり、地域一体となって進める必要があることから、庁内連携や地域の方への共助の仕組み作りなど、市としての取り組みを整理して、今後も施策を進められたい。</p>				
施策評価に対する考え方	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域において高齢者の生活を支える医療、介護、予防、住まいおよび自立した日常生活の支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて、高齢者がその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるような支援や、民間団体等を含めた地域の多様な関係者が一体となり地域で助け合う基盤作り、医療と介護をはじめとした多職種の連携体制の構築などの取組を進めます。</p>				

2 施策評価対象事業の予算等反映状況

事業NO	10	対象事業名	高齢者総合相談・支援事業		評価結果	継続
担当部署	健康福祉部 地域保健課			予算に関する説明書ページ	294	
対象事業に対する具体的な評価コメント	<p>各地域包括支援センターでの相談支援については一定評価ができるので、今後企業をはじめ多世代に向けた効果的な更なる周知に努められたい。また、高齢者の増加に伴う運営委託料の拡大には、介護保険料の負担増や更なる市費の投入が見込まれることから、市民ニーズを見定め、適切に検討を進められたい。</p>					
評価コメントに対する取り組みの考え方	<p>地域包括支援センターの周知については、引き続き様々な機会をとらえて地域や関係機関に周知していくとともに、介護を担う世代への啓発にも努めます。また、センターの運営委託料については、ICTの活用等による業務の効率化を図りながら、市民ニーズに応じた効果的な運営ができるよう措置していきます。</p>					
予算措置 令和3年度	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
		158,837	国県	市債	その他	一般財源
	事業内容及び積算根拠	◆高齢者総合相談・支援事業費				
<p>・地域包括支援センター運営委託料 146,212千円</p> <p>・地域包括システム利用料 8,987千円</p> <p>・その他事務費 3,638千円（会計年度任用職員1名、旅費、消耗品費、手数料など）</p>						
対 比	2年度対比	予算額(B)	A/B	元年度対比	決算額(C)	A/C
		158,553	100.2%		151,500	104.8%

事業NO	11	対象事業名	権利擁護事業			評価結果	継続
担当部署	健康福祉部 長寿いきがい課				予算に関する説明書ページ	294	
対象事業に対する具体的な評価コメント	高齢者虐待の相談件数が年々減少している理由については、他の自治体との比較等を通じて分析を行い、本市の高齢者虐待発生傾向をつかまれない。高齢者虐待の予防に向けては、更にきめ細やかな啓発に努め、早期発見につながる対策を講じられたい。						
評価コメントに対する取り組みの考え方	高齢者虐待の相談・通報件数について、県内全市町に調査をしたところ、概ね横ばいの市町が多く増加傾向にあるのは3市、減少傾向にあるのは本市を含め3市とわかりました。しかしながら、本市が減少傾向に転じている理由については特定できておりませんので、引き続き分析をすすめ傾向の把握に努めます。また、広報紙やパンフレットを使用する啓発や研修を通して高齢者虐待の防止・早期発見につなげます。						
予算措置 令和3年度	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳				
			国県	市債	その他	一般財源	
		4,808	2,777		2,031	0	
	事業内容及び積算根拠		◆権利擁護事業費				
	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度職員費 3,672千円 ・報償費 225千円 ・委託料 381千円 ・その他事務費 530千円（旅費、消耗品費、通信運搬費など） 						
対 比	2年度対比	予算額(B)	A/B	元年度対比	決算額(C)	A/C	
		4,728	101.7%		3,820	125.9%	

事業NO	12	対象事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			評価結果	継続
担当部署	健康福祉部 長寿いきがい課				予算に関する説明書ページ	296	
対象事業に対する具体的な評価コメント	ケアマネージャーのスキルアップ、介護支援専門員の交流が図られているなど、事業の必要性は十分認められることから、継続して取り組まれない。						
評価コメントに対する取り組みの考え方	今後もICTを活用した効果的なケアマネジメント研修、ケアマネージャー連絡会議等を開催し、ケアマネージャーの資質向上、ネットワークの形成を進めます。						
予算措置 令和3年度	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳				
			国県	市債	その他	一般財源	
		140	81		59	0	
	事業内容及び積算根拠		◆包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費				
	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 30千円 ・その他事務費 110千円（消耗品費、食糧費、通信運搬費など） 						
対 比	2年度対比	予算額(B)	A/B	元年度対比	決算額(C)	A/C	
		140	100.0%		109	128.4%	

事業NO	13	対象事業名	地域ケア会議推進事業		評価結果	継続
担当部署	健康福祉部 長寿いきがい課・地域保健課			予算に関する説明書ページ	296	
対象事業に対する具体的な評価コメント	<p>支援を必要とする高齢者の情報や地域の課題共有ができる場として非常に有益であり、会議の仕組みや実績は評価ができる。</p> <p>今後は、把握できていない事案や、当事者や地域の実態に応じた課題をつかみ解決に向けた取り組みも必要ではないかと考える。</p>					
評価コメントに対する取り組みの考え方	<p>民間団体等を含めた地域の多様な関係者との連携を強化することにより、地域の実態に応じた課題の把握と、解決に向けた取組を推進します。</p>					
予算措置 令和3年度	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		18,688	10,793		7,895	0
	事業内容及び積算根拠		◆地域ケア会議推進事業費			
<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 18,132千円 ・報償費 390千円 ・その他事務費 166千円 (消耗品費、食糧費、通信運搬費など) 						
対 比	2年度対比	予算額(B)	A/B	元年度対比	決算額(C)	A/C
		18,692	100.0%		18,532	100.8%

令和元年度決算審査における施策評価結果の令和3年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における施策評価

施策番号	④	施策名	公園・緑地の活用	総合評価結果	B:ほぼ順調に進んでいる
施策評価コメント	<p>遊具の点検・改修などは適切に維持管理されており、様々な取組により利用者数の増加が見られるなど、一定の成果を上げている点は評価できる。しかしながら、当初の事業目的どおりの成果達成がなされていないと思われる事業もあり、改善の余地があることから、引き続き事業継続する中で、目に見える成果が達成されるように工夫を凝らして公園・緑地の活用を進められたい。</p>				
施策評価に対する考え方	<p>都市公園等を安心安全に利用いただけるよう、日頃から適切な維持管理に努めるとともに、さらに、公園・緑地を活用いただけるよう、指定管理者とも連携を図りながら、各種事業を進めていきます。</p>				

2 施策評価対象事業の予算等反映状況

事業NO	14	対象事業名	ロクハ公園運営事業	評価結果	継続	
担当部署	建設部 公園緑地課			予算に関する説明書ページ	157	
対象事業に対する具体的な評価コメント	<p>児童遊園の指定管理と一体化したことにより対応が迅速になったことや、遊具や道路の修繕・整備対応などにおいて成果が見られ、適切な運営がなされている。ロクハ公園は人気の高い公園であることから、今後も継続して安全安心な維持管理と活用に努められたい。</p>					
評価コメントに対する取り組みの考え方	<p>令和3年度以降についても、ロクハ公園をはじめ、市内の都市公園等を安心安全に利用いただけるよう、ロクハ公園および市内児童遊園等の指定管理業務を一元化し、適切な維持管理に努めていきます。</p>					
予算措置 令和3年度	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
		126,606	国県	市債	その他	一般財源
	事業内容及び積算根拠	◆ロクハ公園運営費				
			<ul style="list-style-type: none"> ・委託料:97,288千円 ・使用料及び賃借料:6,229千円 ・工事請負費:23,089千円 			
対 比	2年度対比	予算額(B)	A/B	元年度対比	決算額(C)	A/C
		122,316	103.5%		103,244	122.6%

事業NO	15	対象事業名	児童公園等維持管理事業		評価結果	継続
担当部署	建設部 公園緑地課				予算に関する説明書ページ	157
対象事業に対する具体的な評価コメント	利用者の要望に迅速に対応し維持管理ができている点は一定評価できる。今後も地域の声を聞きながら今後の管理手法や利活用のあり方を検討し、継続して適切な維持管理に努められたい。					
評価コメントに対する取り組みの考え方	児童公園等を安心安全に利用いただけるよう、指定管理者制度による適切な維持管理等に努めるとともに、市民ニーズを踏まえた都市公園等の再整備や、市民の健康増進に繋がるよう健康遊具を設置するなど、子どもから高齢者まで、いつでも気軽に御利用いただけるような公園づくりを進めます。					
予算措置 令和3年度	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
	27,366		13,000	3,000	11,366	
	事業内容及び積算根拠		◆児童公園等維持管理費			
	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費:4,891千円 ・委託料:834千円 ・工事請負費:17,485千円 ・その他事務費:4,156千円 					
対 比	2年度対比	予算額(B)	A/B	元年度対比	決算額(C)	A/C
		65,908	41.5%		60,291	45.4%

事業NO	16	対象事業名	弾正公園運営事業		評価結果	継続
担当部署	建設部 公園緑地課				予算に関する説明書ページ	157
対象事業に対する具体的な評価コメント	施設の更新や維持管理、修繕等について着実に進められている。大規模な大会の実施を控えていることから、今後も継続して計画通りしっかりと効果的に施設整備を進めていかれたい。					
評価コメントに対する取り組みの考え方	弾正公園内の各施設を安心安全に利用いただけるよう、指定管理者制度による適切な維持管理等に努めるとともに、国民スポーツ大会等の大規模大会の開催も見据え、計画的に利用環境の向上に努めていきます。					
予算措置 令和3年度	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
	22,751			121	22,630	
	事業内容及び積算根拠		◆弾正公園運営費			
	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料:19,436千円 ・備品購入費:3,315千円 					
対 比	2年度対比	予算額(B)	A/B	元年度対比	決算額(C)	A/C
		223,203	10.2%		23,110	98.4%

事業NO	17	対象事業名	みずの森管理運営事業		評価結果	改善
担当部署	建設部 公園緑地課				予算に関する説明書ページ	157
対象事業に対する具体的な評価コメント	様々なイベント実施等で集客に努めているものの、運営の仕方には今以上の創意工夫が必要と考える。隣接した琵琶湖博物館の来場者数が多いという地の利を生かし、更なる入場者数の増加とにぎわいの創出に努められたい。					
評価コメントに対する取り組みの考え方	指定管理者との連携を密にしながら、運営にかかる創意工夫と新たな取組について検討を行い、入場者数の増加やにぎわいの創出に努めていきます。 また、公園施設の老朽化が進んでいることや、烏丸半島中央部の民間活用等も見据え、今後、植物公園としての魅力を高め、更なる賑わいを創出できるよう、今後の植物公園の運営の在り方等についての調査や検討も進めていきます。					
予算措置 令和3年度	予算額 (千円)	合計 (A)	国県	市債	その他	一般財源
		187,289			1,342	185,947
	事業内容及び積算根拠		◆みずの森管理運営費			
<ul style="list-style-type: none"> ・報償費: 300千円 ・修繕料: 5,884千円 ・委託料: 177,100千円 ・負担金補助及び交付金: 102千円 ・その他事務費: 3,903千円 						
対 比	2年度対比	予算額 (B)	A/B	元年度対比	決算額 (C)	A/C
		186,522	100.4%		184,154	101.7%

事業NO	18	対象事業名	草津川跡地公園運営事業		評価結果	改善
担当部署	建設部 草津川跡地整備課				予算に関する説明書ページ	155
対象事業に対する具体的な評価コメント	入場者数の増加などから様々な工夫による公園としての成熟や認識度の高まりは感じられるものの、当初の計画にあった市民参加や市街地への回遊性の波及といった効果が十分に表れていないと考える。今後もガーデンシティの実現を目指して、より一層の事業の推進に努められたい。					
評価コメントに対する取り組みの考え方	市民参加による公園運営を行う仕組みは、短期的に構築できるものではなく、長期的な取り組みが必要ですが、その具現化に向けて、指定管理者とともに着実に取り組んでまいります。また、市街地をはじめ周辺地域に対する回遊性の向上、にぎわいの波及については、にぎわいの創出による魅力向上と駅前や中心市街地からのアクセスしやすい環境整備が重要であり、中心市街地活性化事業や公共交通のネットワーク整備など、各関係部署の主体的な取り組みとともに、産業建設常任委員会所管事務調査の御提言も踏まえ、その効果を発揮していきたいと考えています。					
予算措置 令和3年度	予算額 (千円)	合計 (A)	内 訳			
		111,860	国県	市債	その他	一般財源
	事業内容及び積算根拠		◆草津川跡地公園運営費			
<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 107,085千円(内、指定管理料105,600千円) ・その他事務費(会計年度任用職員報酬等) 4,775千円 						
対 比	2年度対比	予算額 (B)	A/B	元年度対比	決算額 (C)	A/C
		111,605	100.2%		109,676	102.0%

令和元年度決算審査における施策評価結果の令和3年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における施策評価

施策番号	⑤	施策名	観光資源の活用と草津のブランド力の強化	総合評価結果	C: やや遅れている
施策評価コメント	<p>「草津ブランド」の魅力発信の不足等、地域産業の活性化や市のブランド力アップが思うように進んでいないことから、引き続き観光物産協会と連携して、効果的な事業の立案のためにデータの活用にも取り組んでいただきたい。</p> <p>新型コロナウイルスによる観光のあり方の変化も見据え、観光資源の活用や草津のブランド力の強化に努められ、草津へのファンやリピーターを増やすこと等で、域内の経済循環に努められたい。</p>				
施策評価に対する考え方	<p>SNS等の広報媒体を活用するなど情報発信力を強化し、草津ブランド推進協議会と連携しながら地域産業の活性化やブランド力の向上を図ります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の観光への影響も見極めながら、観光物産協会と連携し、地域全体に経済波及効果をもたらすよう、観光客数だけではなく、消費額や域内調達率の拡大を推進します。</p>				

2 施策評価対象事業の予算等反映状況

事業NO	19	対象事業名	観光物産協会観光振興活動費補助事業		評価結果	継続
担当部署	環境経済部 商工観光労政課			予算に関する説明書ページ	145	
対象事業に対する具体的な評価コメント	<p>自立・法人化を目指しておられる観光物産協会への補助金ではあるが、観光事業は大事な施策でもあり、市としても、事業の改善や工夫を重ねながら、草津の魅力を知って本市を訪れていただく人を増やし、地域活性化に繋がるような支援を引き続き継続されたい。</p>					
評価コメントに対する取り組みの考え方	<p>法人化に係る取組等を推進することで、観光物産協会の機能や組織体制を強化するとともに、効果的・効率的な事業展開を支援し、地域活性化に繋げてまいります。</p>					
予算措置 令和3年度	予算額 (千円)	合計 (A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		30,545	1,800			28,745
	事業内容及び積算根拠		◆観光物産協会観光振興活動費補助金			
		・活動費補助金	13,835 千円			
		・人件費補助金	15,325 千円			
		・法人化初期費用補助金	1,385 千円			
対 比	2年度対比	予算額 (B)	A/B	元年度対比	決算額 (C)	A/C
		21,885	139.6%		21,522	141.9%

令和元年度決算審査における施策評価結果の令和3年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における施策評価

施策番号	⑥	施策名	職員の資質向上	総合評価結果	B:ほぼ順調に進んでいる
施策評価コメント	<p>職員の成長を促す諸事業について一定評価はできるものの、さらに成果を意識した取り組みへの改善や工夫の余地がある。 成果指標の実績値が目標値を下回っていることから、現状の諸課題をしっかりと分析し、効果的な人材育成および働きがいのある職場環境づくりに繋げるよう努められたい。</p>				
施策評価に対する考え方	<p>市民ニーズの多様化とともに職員の年齢構成の若年化があり、人材育成が喫緊の課題であると考えています。 職員の人材育成や働き方改革については、今年度改定の「草津市人材育成基本方針」に基づき、全職員が実践すべき「振る舞いや行動」である「コンピテンシーモデル」を明示し、それを新たな「人材育成評価制度」と連動させるとともに、所属長の職場運営をサポートするための「マネジメント・サポート制度」を試行するなど、職員の「働きがい」を高めることに重点を置いた人事施策を展開することで、組織力を高め、市民福祉の向上を図ってまいります。</p>				

2 施策評価対象事業の予算等反映状況

事業NO	20	対象事業名	職員研修事業	評価結果	継続	
担当部署	総合政策部 職員課			予算に関する説明書ページ	83	
対象事業に対する具体的な評価コメント	<p>研修自体が目的とならないよう研修後のフォローをしっかりと行い、職員の市民サービス向上や時間外の削減に繋げるほか、職務に対するやりがいの醸成等の成果を得ることが出来るよう引き続き努められたい。</p>					
評価コメントに対する取り組みの考え方	<p>市民サービスの向上のための人材育成については、研修単独で効果が上がるものではなく、自己成長や職務遂行への動機付けと人材育成評価制度等の人事諸制度との整合性が重要となることから、今年度改定の「草津市人材育成基本方針」および「人材育成評価制度」に基づき、職員の成長と働きがいの創出に努めてまいります。</p>					
予算措置 令和3年度	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
		7,998	国県	市債	その他	一般財源
	事業内容及び積算根拠	<p>◆職員研修費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償金 420千円(研修講師謝礼等) ・旅費 1,550千円(各種研修に係る旅費等) ・消耗品費 307千円(事務用品等) ・食糧費 3千円(研修実施に伴う講師水代) ・委託料 1,212千円(窓口調査・CS向上研修、キャリアデザイン研修、人材育成評価制度研修) ・使用料及び賃借料 26千円(貸館会場使用料) ・負担金 4,450千円(各種研修負担金等) ・補助金 30千円(自主研究グループ活動支援助成金) 				
対 比	2年度対比	予算額(B)	A/B	元年度対比	決算額(C)	A/C
		7,990	100.1%		6,500	123.0%

事業NO	21	対象事業名	職員採用事務		評価結果	継続
担当部署	総合政策部 職員課				予算に関する説明書ページ	83
対象事業に対する具体的な評価コメント	職員採用事務について相当の努力は見られるものの、一部の職種については応募が少なく採用が困難な実情もあることから、今後も様々な手法により、本市が求める人材を確保できるよう職員採用事務に努められたい。					
評価コメントに対する取り組みの考え方	令和3年度については、本市が求める人材の確保に向けて、採用が困難な職種である土木職の試験において、遠隔地でも受験ができるよう取り組んでまいりたいと考えております。また、募集案内にインターネット申込みのページにつながるQRコードを掲載し、応募者が応募しやすい工夫を行うなど、応募者数の増加につながる効果的な取組を進めてまいります。					
予算措置 令和3年度	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
		1,770	国県	市債	その他	一般財源
	事業内容及び積算根拠	◆職員採用費				
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費: 40千円(実技試験用物品) ・手数料: 95千円(採用試験に伴う臨時清掃・警備代(立命館大学)) ・委託料: 1,325千円(試験問題作成集計委託、採用試験運営委託) ・使用料及び賃借料: 292千円(会場使用料(立命館大学): 193千円、ネット広告: 99千円) ・負担金: 18千円(企業説明会出展負担金) 						
対 比	2年度対比	予算額(B)	A/B	元年度対比	決算額(C)	A/C
		2,163	81.8%	1,898		93.3%

事業NO	22	対象事業名	人事サービス管理事務		評価結果	継続
担当部署	総合政策部 職員課				予算に関する説明書ページ	83
対象事業に対する具体的な評価コメント	働き方や職場環境等の課題をしっかりと把握し、テレワークの活用や休職者に対する十分なケア等、引き続き職場環境の改善に努められたい。					
評価コメントに対する取り組みの考え方	各職場が直面する職場環境等の課題に応じた対応ができるよう、今後も引き続き状況把握を行ってまいります。また、テレワークについては職員の多様な働き方に向けた取組の一つとして、より効果的な実施手法を検討していくとともに、休職者についても、きめ細かな対応を行い、早期に復帰できるよう支援に努めてまいります。					
予算措置 令和3年度	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
		2,771	国県	市債	その他	一般財源
	事業内容及び積算根拠	◆人事サービス管理費				
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬: 26千円(公募教育委員選考委員会 委員報酬) ・報償費: 78千円(外部ハラスメント相談員報償金) ・消耗品費: 420千円(一般消耗品等) ・食糧費: 1千円(公募教育委員選考委員会賄い) ・通信運搬費: 585千円(テレワークに係る通信費) ・手数料: 1,209千円(手話通訳101千円、メンタルヘルス1,064千円、その他手数料44千円) ・委託料: 50千円(職員証作成(写真撮影)) ・使用料及び賃借料: 402千円(テレワークに係るパソコン使用料) 						
対 比	2年度対比	予算額(B)	A/B	元年度対比	決算額(C)	A/C
		1,927	143.8%	2,229		124.3%

